

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アジア未来成長株式ファンド」は、2022年3月28日に第26期決算を行いました。

当ファンドは、アジア諸国・地域（日本を除く）の製造業に関連した銘柄に実質的に投資することにより信託財産の成長を図ることを目標としており、当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに謹んで当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

第26期末(2022年3月28日)

基準価額	79,183円
純資産総額	8,057百万円

第26期

騰落率	△8.8%
分配金(税込み)合計	1,000円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりです。(以下同じ)

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページにアクセス

(<https://www.barings.com/ja-jp/individual>)

⇒「投資信託情報」を選択⇒「運用報告書一覧」を選択
⇒当ファンドを選択

BARINGS

交付運用報告書

アジア未来成長株式ファンド (旧：アジア製造業ファンド)

追加型投信／海外／株式

第26期(決算日2022年3月28日)

作成対象期間(2021年3月30日～2022年3月28日)

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部

電話番号：03-4565-1040

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

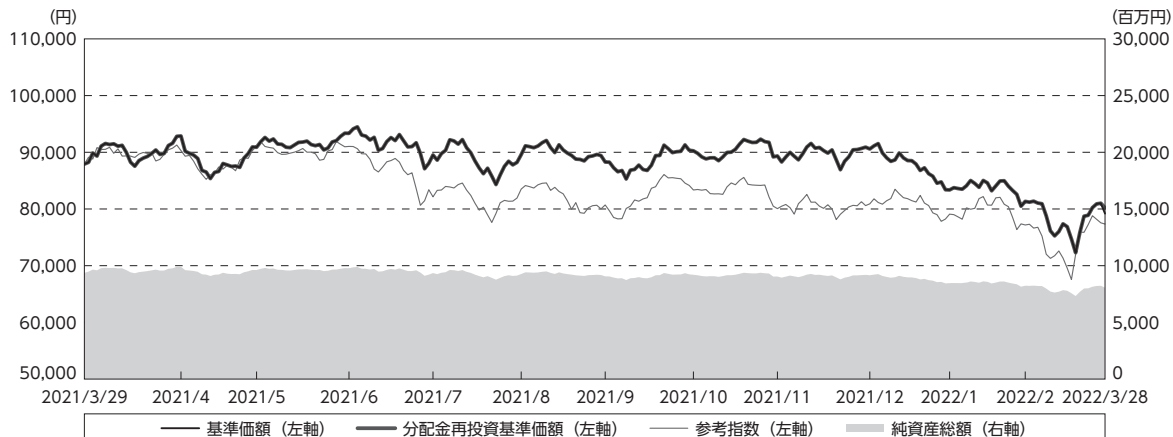
ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/ja-jp/individual>

運用経過

期中の基準価額等の推移 (2021年3月30日～2022年3月28日)



期首：87,923円

期末：79,183円 (既払分配金:1,000円)

騰落率：△8.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2021年3月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)
- (注) 上記既払分配金は、期中の分配金(税込み)合計額です。
- (注) 参考指数はMSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数(除く日本、円ベース)です。詳細は最終ページをご参照ください。(以下同じ)
- (注) MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数(除く日本、円ベース)は、MSCI Inc.のデータをもとに、委託会社が計算したものです。(以下同じ)

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「アジア未来成長株式マザーファンド」における基準価額の騰落率は下記の要因により7.1%の下落となりました。

上昇要因

■アジア通貨が対円で堅調な推移となったことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

■保有銘柄の一部の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

1 万口当たりの費用明細（2021年3月30日～2022年3月28日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 1,564	% 1.755	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(782)	(0.878)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（販売会社）	(684)	(0.768)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(98)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	43	0.049	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(43)	(0.049)	
(c) 有価証券取引税	68	0.077	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(68)	(0.077)	
(d) その他費用	52	0.059	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(35)	(0.040)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（監査費用）	(6)	(0.007)	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
（その他）	(11)	(0.012)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	1,727	1.940	
期中の平均基準価額は、89,103円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および (d) その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は期末の税率を採用しています。

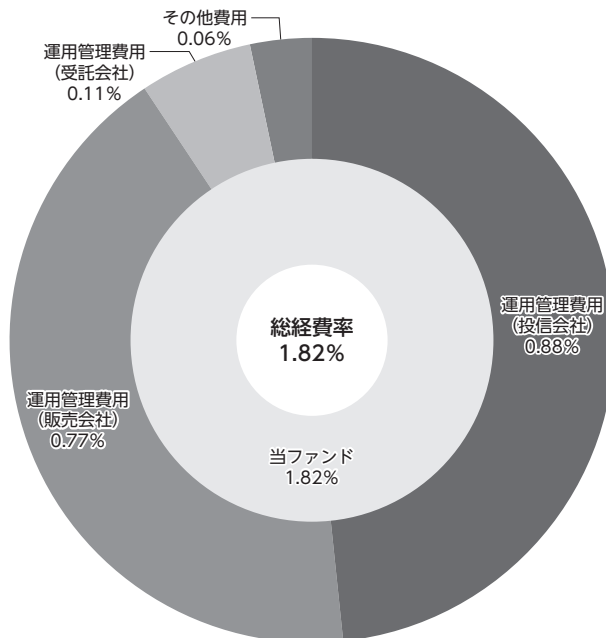
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

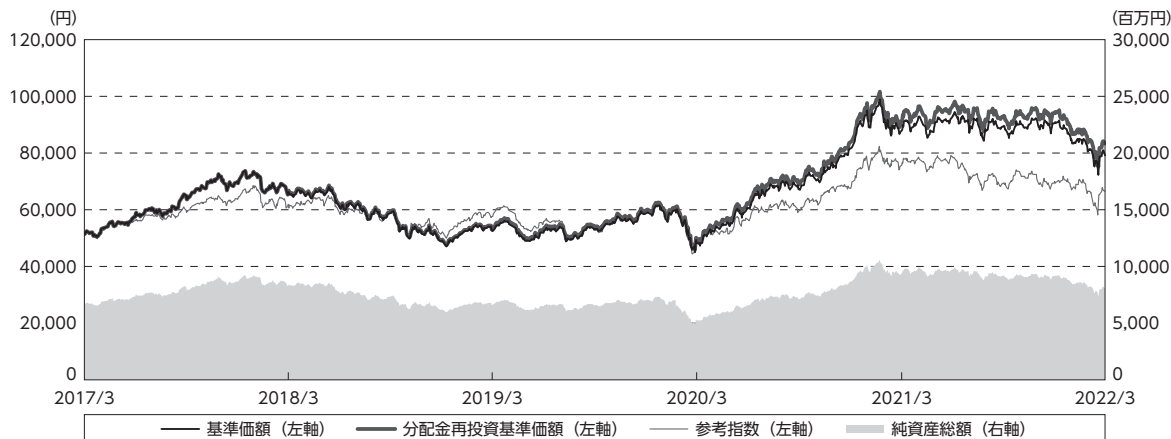
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2017年3月27日～2022年3月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年3月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2017年3月27日 決算日	2018年3月27日 決算日	2019年3月27日 決算日	2020年3月27日 決算日	2021年3月29日 決算日	2022年3月28日 決算日
基準価額(分配落ち) (円)	51,324	65,888	52,478	48,296	87,923	79,183
期間分配金合計(税込み) (円)	—	500	500	500	1,000	1,000
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	29.4	△19.6	△7.0	84.1	△8.8
参考指数騰落率 (%)	—	20.7	△6.8	△14.3	53.1	△12.0
純資産総額 (百万円)	6,606	8,329	6,590	5,230	9,365	8,057

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数の詳細は最終ページをご参照ください。

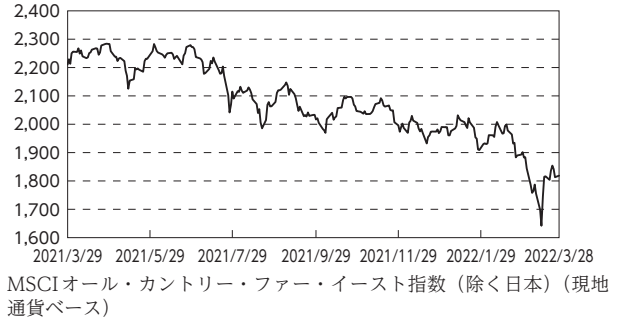
投資環境 (2021年3月30日~2022年3月28日)

<アジア株式市場>

当期前半のアジア株式市場は、アジア地域における第1四半期企業業績が概ね堅調だったことや、米連邦公開市場委員会 (FOMC) にて金融緩和策の継続が決定されるなどのプラス材料があったものの、新型コロナウイルスの感染再拡大やワクチン接種進捗の遅れ、中国のインターネット企業に対する規制当局の監視強化などを背景に下落しました。2021年9月には、中国の不動産大手、中国恒大集団 (エバークラウン) の経営危機による世界的な金融不安の可能性に対する警戒感や中国における深刻な電力不足による電力供給制限などを背景に、世界的なサプライチェーン (供給網) の混乱悪化および更なるインフレ懸念などから軟調に推移しました。11月以降は、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が資産購入による量的緩和の縮小 (テーパリング) 開始を表明したことに加え、インフレや経済成長の鈍化、新型コロナウイルスの新たな変異株に対する懸念などから下落しました。2022年1月下旬以降は、ウクライナ情勢の緊迫化や、エネルギーや小麦などの商品需給および在庫のひっ迫といった地政学上の懸念の高まりなどによるグローバル経済成長に対する減速懸念、世界各国の中央銀行によるタカ派的な発言などを背景に下落しました。

当ファンドの参考指数である「MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数 (除く日本)」は、当期、現地通貨ベースで17.7%の下落となりました。

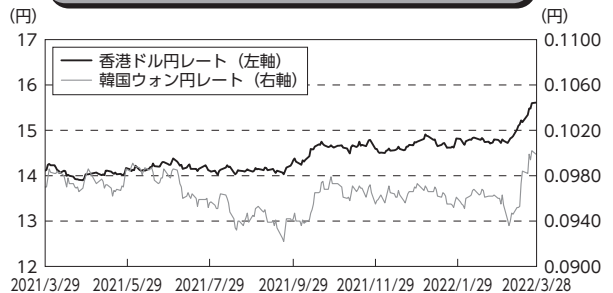
アジア株式市場の推移



<為替市場>

投資家のリスクマインドの改善や日米金利差の縮小などを受けて米ドルが対円で軟調に推移した局面も見られたものの、日米の金利差拡大などを受け米ドルは対円で上昇したため、当期を通じて米ドルとの連動性が高いアジア通貨は堅調に推移しました。当期、オーストラリア人民元やインドネシアルピア、台湾ドル、ベトナムドンなどがそれぞれ14.1%、13.2%、11.5%、11.3%の上昇となりました。

為替市場の推移 (香港ドル、韓国ウォン)



当ファンドのポートフォリオ（2021年3月30日～2022年3月28日）

<アジア未来成長株式ファンド>

期を通じて主要投資対象である「アジア未来成長株式マザーファンド」受益証券を高位に組入れました。

<アジア未来成長株式マザーファンド>

（国別配分）

個別銘柄選択の結果、台湾や韓国、中国等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、マレーシアやインドネシア、台湾等の組入比率が上昇した一方、香港（中国関連株式含む）やタイ等の組入比率が低下しました。

（業種配分）

個別銘柄選択の結果、半導体・半導体製造装置、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、素材等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、半導体・半導体製造装置や素材等の組入比率が上昇した一方、資本財や耐久消費財・アパレル等の組入比率が低下しました。

（個別銘柄）

不揮発性メモリーIP大手のEMEMORY TECHNOLOGY（eメモリー・テクノロジー、台湾、半導体・半導体製造装置）、半導体メーカーのWILL SEMICONDUCTOR CO.,LTD. SHANGHAI（ウィル・セミコンダクター・シャンハイ、中国、半導体・半導体製造装置）、繊維メーカーのECLAT TEXTILE（エクラ・テキスタイル、台湾、耐久消費財・アパレル）等を新規に組入れました。一方、シリンドラー・メーカーのJIANGSU HENGLI HYDRAULIC（コウソ・ホンリー・ハイドロリック、中国、資本財）、建設機械メーカーのZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TECHNOLOGY（中連重科、香港、資本財）、炭素製品メーカーのTOKAI CARBON KOREA（トーカイ・カーボン・コリア、韓国、半導体・半導体製造装置）等は保有株式を全売却しました。

【国（地域）別構成上位5カ国】

期末（2022年3月28日現在）

No.	国・地域名	比率（%）
1	台湾	24.4%
2	韓国	21.4%
3	中国	14.8%
4	香港	14.2%
5	マレーシア	5.6%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【組入銘柄上位5銘柄】

期末（2022年3月28日現在）

No.	銘柄名	国(地域)名	業種	比率(%)
1	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	9.7%
2	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.4%
3	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	5.4%
4	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	4.2%
5	ベアリング・チャイナ株ファンド	中国	その他	4.0%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【業種別構成上位5業種】

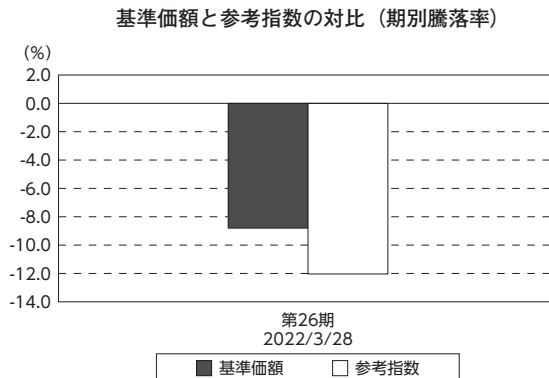
期末（2022年3月28日現在）

No.	業種名	比率（%）
1	半導体・半導体製造装置	29.3%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	14.8%
3	素材	9.9%
4	資本財	8.1%
5	食品・飲料・タバコ	6.2%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異（2021年3月30日～2022年3月28日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額（税引前分配金再投資）と参考指数の騰落率の対比です。期中、当ファンドの基準価額は、参考指数が12.0%下落したのに対し、8.8%の下落となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数の詳細は最終ページをご参照ください。

分配金（2021年3月30日～2022年3月28日）

基準価額の水準、市況動向および投資している株式の配当利回りの水準等を勘案して、第26期の分配金につきましては、1万口当たり1,000円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第26期
	2021年3月30日～ 2022年3月28日
当期分配金	1,000
（対基準価額比率）	1.247%
当期の収益	—
当期の収益以外	1,000
翌期繰越分配対象額	70,448

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アジア未来成長株式ファンド>

引き続き、「アジア未来成長株式マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

<アジア未来成長株式マザーファンド>

ウクライナ情勢に関する地政学的懸念の高まりや商品価格の高騰などを背景に、先進国を中心にインフレ圧力がさらに高まる可能性があります。豊富な資源と優位な商品エクスポージャーを有し、依然としてインフレがコントロール可能な一部のアジア地域においては、よりディフェンシブな成長を遂げると予想します。2021年のアジア株式市場は先進国市場と比較して相対的に低調だったことや、新型コロナウイルス感染拡大後は企業収益が改善傾向にあることなどから、アジアの株式市場は堅調に推移するとみています。引き続き規律のあるボトムアップの投資プロセスを維持し、堅調な収益回復および成長が見込まれる割安株を見出します。アジア地域の人口動態の変化および中産階級の消費傾向、情報技術セクターにおける次世代の長期的成長、脱グローバル化によるサプライチェーンの再編、持続可能性のある分野への投資などを主要な投資テーマとする、中長期的な構造的成長トレンドから利益を得る可能性のある投資機会に引き続き注目しています。

お知らせ

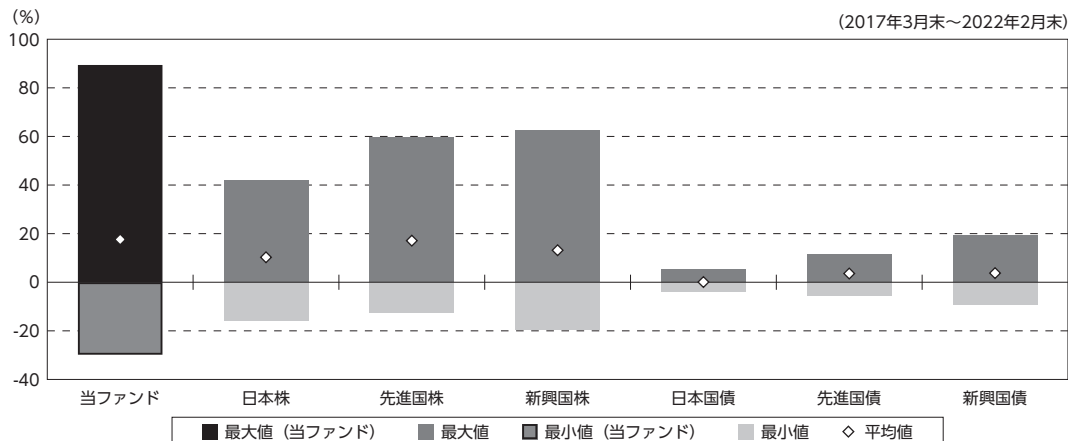
- ベアリング・アセット・マネジメント（アジア）・リミテッド（香港法人）に運用指図に関する権限を委託しておりますが、2021年11月1日頃を目途に、ベアリングス・シンガポール・ピーティーイー・エルティディにおいて、規制法令上必要なライセンスの取得およびファンド・マネージャーの異動が完了し運用が可能となった日以降は、ベアリングス・シンガポール・ピーティーイー・エルティディに運用指図に関する権限を委託することとし、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2021年6月30日）
- 2021年11月1日に、ベアリングス・シンガポール・ピーティーイー・エルティディにおいて、規制法令上必要なライセンスの取得およびファンド・マネージャーの異動が完了し運用が可能となったため、ベアリングス・シンガポール・ピーティーイー・エルティディに運用指図に関する権限を委託することとし、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2021年12月28日）
- ファンドの名称を「アジア製造業ファンド」から「アジア未来成長株式ファンド」に変更することとし、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2021年12月28日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	信託期間は1996年3月28日から無期限です。なお、クローズド期間は1996年9月27日までです。	
運用方針	主としてアジア未来成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	アジア未来成長株式ファンド	アジア未来成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア未来成長株式マザーファンド	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主としてマザーファンド受益証券に投資を行い、アジア諸国・地域（日本を除く）の製造業に関連した銘柄を中心に投資することにより、積極的にキャピタルゲインの獲得を狙います。</p> <p>②個別銘柄の選択にあたっては、割安でかつ成長性のある銘柄に投資します。</p> <p>③マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。</p> <p>④為替変動リスクに関しては、原則として外貨建て資産について円に対する為替ヘッジは行いません。</p> <p>⑤マザーファンドの運用にあたっては、ベアリングス・シンガポール・ピーティーイー・エルティディに運用指図に関する権限を委託します。</p>	
分配方針	年1回（原則3月27日）決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額を分配の対象とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	89.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△29.8	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△5.4	△9.4
平均値	17.6	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディパーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

(注) 詳細は最終ページをご参照下さい。

当ファンドのデータ

組入資産の内容 (2022年3月28日現在)

○組入上位ファンド

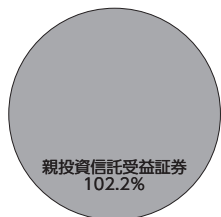
ファンド名	第26期末
	%
アジア未来成長株式マザーファンド	102.2
組入銘柄数	1 銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

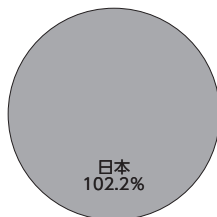
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。(以下同じ)

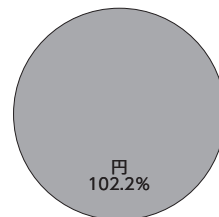
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項 目	第26期末
	2022年3月28日
純資産総額	8,057,771,738円
受益権総口数	1,017,618,565口
1万口当たり基準価額	79,183円

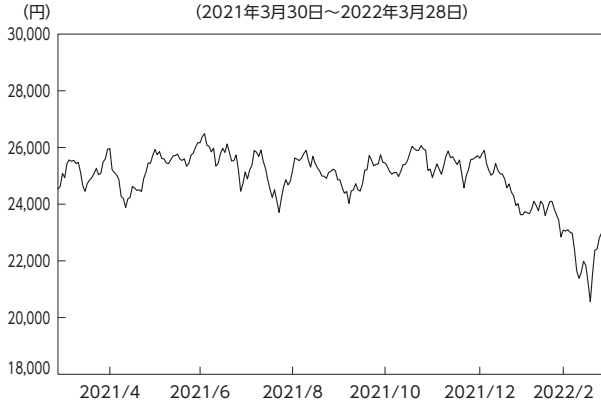
(注) 期中における追加設定元本額は106,961,720円、同解約元本額は154,548,167円です。

組入上位ファンドの概要

アジア未来成長株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年3月30日～2022年3月28日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年3月30日～2022年3月28日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	12 (12)	0.048 (0.048)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	19 (19)	0.076 (0.076)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	13 (10) (3)	0.051 (0.040) (0.012)
合計	44	0.175

期中の平均基準価額は、25,072円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

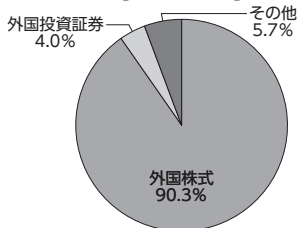
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

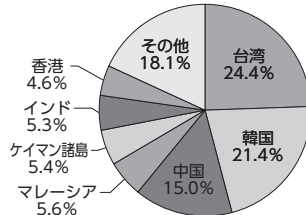
【組入上位10銘柄】

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 台湾セミコンダクター	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	9.7%
2 サムスン電子	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	9.4%
3 テンセント・ホールディングス	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン諸島	5.4%
4 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インドルピー	インド	4.2%
5 ベアリングス・チャイナ株ファンド	投資証券	米ドル	アイルランド	4.0%
6 SKハイニックス	半導体・半導体製造装置	韓国ウォン	韓国	3.4%
7 創科実業	資本財	香港ドル	香港	3.1%
8 国電南瑞科技	資本財	オフショア人民元	中国	2.4%
9 アジアン・シー・コーポレーション	食品・飲料・タバコ	タイバーツ	タイ	2.3%
10 深セン市匯川技術	資本財	オフショア人民元	中国	2.3%
組入銘柄数		45銘柄		

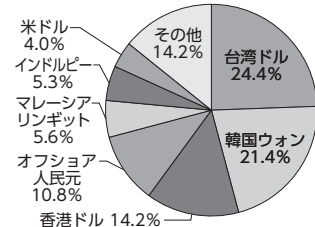
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年3月28日現在のものです。
- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
- (注) 組入上位10銘柄の国(地域)および国別配分につきましては発行国ベースです。
- (注) 通貨別配分は組入株式・投資証券にかかる通貨別構成比です。

○当ファンドの参考指数

MSCI オール・カンントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、円ベース)

MSCI Inc. が発表しております。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数

日本株－東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株－MSCI－KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株－MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債－NOMURA－BPI 国債

先進国債－FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債－JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI－KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA－BPI 国債

野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。